企業・団体名（　株式会社日研コンサル　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用、教育、昇進･登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、役員が積極的に関与している（研修の実施、相談窓口の設置）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･部局内会議時の確認項目として展開。役員が積極的に関与する。（相談窓口の設置）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等の内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理を行っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･現場で取引先で外国人労働者と対面する機会もあることから、外国人労働者の差別予防に関する社員研修会を実施している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･「安全衛生運用規定」を定め、「安全衛生年間計画」を策定、業務ごとに「安全管理計画書」を作成し、実施している			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･メンタルヘルスを含めた相談窓口を設置している ･兆候のある社員に対し面談を行い、原因の除去や検査を実施するよう奨めている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･多様な人材が活躍できる職場環境づくりに努めている ･高齢者社員も就労意欲があれば再雇用を実施している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･OJTやOFF-JTに積極的な参加を促し、技術研鑽や資格取得を推奨している。 ･資格取得者に手当を支給している				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	同一労働賃金の原則に沿った体制の整備･対応を行っている。（正社員、パート社員等）					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･毎年、全従業員の健康診断を実施し健康管理に努めている ･健保連に「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている ･【予定】健康経営優良法人認定制度の申請			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物の種類、量などを把握し、分別を適切に行い適切な管理のもと処理を実施している											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･定期的に電気、水道･ガスの使用量を把握し、エネルギーの節減に努めている							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･電気使用器具は省エネ対応を購入し使用し、エネルギー削減に努めている ･ガソリン車からPHV車へ移行を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法令で規制されている有害物質は把握している。現在は使用していない			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･現場作業時における踏み荒らしや不要な伐採に留意し、環境の保全に努める ･環境への配慮や生物多様性の維持を踏まえた設計を行っている						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物の分別を徹底し、減量化、3Rの推進に努めている ･インフラ整備の設計にあたり、既存施設の利用、補修、補強を含めて検討し、3Rに取り組んでいる									9.1			12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･農業水利施設の設計にあたっては、水資源は有限であることを認識し、最適水量の把握と効率的な水管理の樹立に努めている		2.4				6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境保全活動等への参加、取り組みをHPで公開している												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・事務所照明のLED化を進めている							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・コピー用紙の裏紙利用や保存書類のペーパーレス化に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、周知している ・定期的に社員教育を実施し、社内浸透を図っている																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、周知している ・定期的に社員教育を実施し、社内浸透を図っている																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・自社特有の成果物など知的財産の保護について、社内周知を徹底している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・プライバシーマークを取得し、個人情報保護に取り組んでいる ・社内研修を通して、情報管理のルール徹底をしている																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・現在取り扱っていない。今後も取り扱わない																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・事業パートナーとの情報共有を図り、適切な取引に努めている ・ハラスメントなどの防止について共通認識のもと取り組んでいる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・設計業務の全てで、構築物の安定や強度の安全について検証し、複数人で確認している			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001を取得し、品質保証、品質向上に努めている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・環境配慮や生物多様性の維持を踏まえた設計を行っている						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・農地整備や農業水利施設の設計を通じ、農業生産性の向上と防災減災など農業の持続的な発展に努めている		2							9				13				

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	･人々の安心･安全な暮らしを守るインフラ整備、食料の安定供給を確保する農地･農業用施設の設計を通じ地域社会に寄与している		2		4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･環境保全活動、地域社会活動に参加している ･地域行事等に寄付を行っている				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	･地域のハローワーク、大学･高校などを通じ、地域人材の採用に努めている。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･毎年｢経営資源の基本方針｣を策定している ･その中で経営目標や品質方針を公表し、共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･グループウエア掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ･コンプライアンス研修を実施している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･部署ごとに責任者を選任し対応している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･｢経営資源の基本方針｣の中で、ステークホルダーとそのニーズと期待を特定し、具体的な対応に努めている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･ISOのリスクマネジメントに基づき、資産の評価、および業務チェックリストを作成、運用している。 ･個人情報保護においてもリスクマネジメントを実施している																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･インフラ等に災害が発生した際は、緊急の調査･測量･設計業務などに積極的に参加している																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･【予定】BCP(事業継続計画書)を作成、運用している									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･商工団体や金融機関等のセミナーに参加している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）